

第62期 決算のご報告

2019年4月1日から2020年3月31日まで

株主通信

CONTENTS

- ① 株主の皆様へ
- ② 連結決算ハイライト
- ③ トピックス
- ⑤ 連結財務諸表
- ⑦ セグメント別概況
- ⑨ 会社の概要



株式会社 **丸順**

証券コード：3422

株主の皆様へ

ご挨拶



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 さて、このたび当社第62期決算（2019年4月1日から2020年3月31日まで）を終了いたしましたので、ご報告を申し上げます。
 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役 社長執行役員 齊藤 浩

連結業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や輸出が増加し、景気回復基調となりました。欧州では、機械設備投資や輸出に下支えられ、景気は緩やかな回復を維持しております。中国では、米中貿易摩擦の影響により輸出等の減少がみられ、緩やかな景気減速が続いております。日本では、自然災害の発生や消費増税等による影響があるものの、雇用や所得環境の改善等により景気は緩やかな回復を維持しております。しかしながら、当連結会計年度末にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が抑制され、足下の景気の下押し要因となっております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、米中貿易摩擦による世界的な景気減速により輸出が減少したほか、金融機関による自動車ローン規制の厳格化の影響等が長期化し、タイ国内の新車販売台数が減少しております。中国では、米中貿易摩擦や新エネルギー車補助金の減額等より新車販売台数が減少しているものの、日系ブランドが好調な販売台数を維持しております。日本では、消費増税や新型コロナウイルス等のマイナス影響により登録車及び軽自動車ともに新車販売台数が減少しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の2年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,582百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は4,342百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は3,804百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,429百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

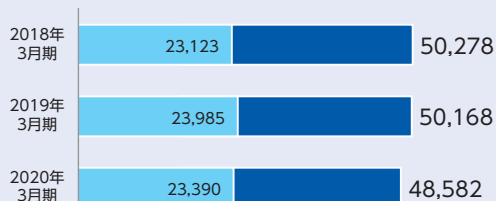
当社グループでは、競争力基盤の確立としてボディ部品事業（車体骨格部品事業）を「主力事業」、電動化部品事業及び金型事業を「戦略事業（次の10年に飛躍するための成長ドライバー）」に位置づけ、経営資源を集中し、規模に見合った効率経営による競争力強化と財務体質の向上を目指し、売上高営業利益率及び自己資本比率をKPI（重要業績評価指標）としております。売上高営業利益率については、当連結会計年度では8.9%となり、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期目標値9.0%以上の達成に向けて順調に推進しております。自己資本比率については、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期において40.0%以上を目標数値としており、当連結会計年度末では自己資本比率25.2%となり、目標値達成に向けて順調に推進しております。

連結決算ハイライト

売上高

48,582百万円 • 前年同期比 ↓

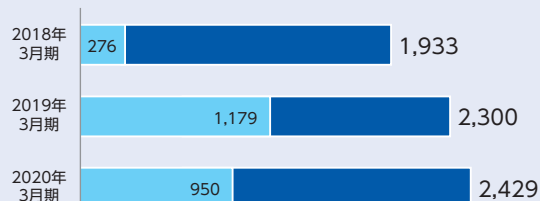
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

2,429百万円 • 前年同期比 ↑

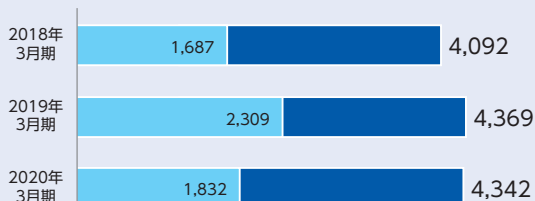
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 百万円)



営業利益

4,342百万円 • 前年同期比 ↓

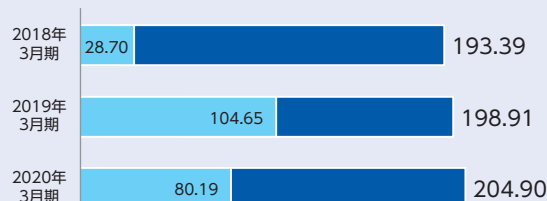
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 百万円)



1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

204.90円 • 前年同期比 ↑

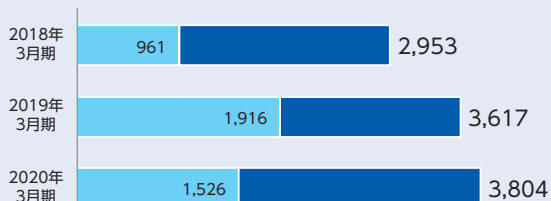
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 円)



経常利益

3,804百万円 • 前年同期比 ↑

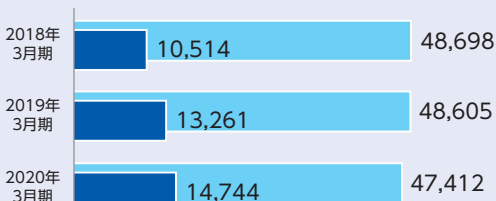
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 百万円)



総資産・純資産

47,412百万円 • 14,744百万円

■ 総資産 ■ 純資産 (単位: 百万円)



トピックス

Topics
1

日本丸順 NISSAN ルークス部品量産開始

日本丸順は、資本業務提携先である東プレ株式会社（以下、東プレ）経由にて日産自動車株式会社（以下、NISSAN）から2020年3月より発売されたルークスの部品の量産を開始いたしました。当該部品については、2019年3月に発売されたNISSANデイズに引き続き、多くの骨格部品を受注しております。

ルークスは「広さと使い勝手」及び「家族の安心を守る先進の安全技術」を特長としております。当社の得意分野である超高張力鋼板（スーパーハイテン材）の加工技術がコスト削減、車体強度アップによる安全性向上及び軽量化による環境貢献などへ寄与できるものと高く評価され、センターピラーなど客室周りの骨格部品を多く受注しております。高張力鋼板（超高張力鋼板含む）の適用は年々増加しており、ルークスにおいても約半数が高張力鋼板（超高張力鋼板含む）を使用した部品構成となっております。

デイズに続きルークスの部品生産を開始したことで、NISSAN向け部品生産についても着実に拡大しており、東プレとの提携によるシナジー効果が発揮されております。今後も金型及び超高張力鋼板加工技術の進化と深化を追求し続け、更なる受注拡大を図ってまいります。



日産自動車株式会社「ルークス」



「ルークス」当社受注部品群

Topics
2

武漢丸順社 3000tトランスファープレス機のディスタックフィーダー更新

武漢丸順社は、主要設備である3000tトランスファープレス機のディスタックフィーダー（材料供給装置。以下、D/F）を2019年10月に更新いたしました。当D/Fは、2台のロボットと画像処理による位置補正機能を有し、高汎用性・高速性能を実現しております。なお、当D/Fは、設備メーカーの協力のもと独自開発したものであり、日本丸順の新3000tトランスファープレス機の同仕様のD/Fにおいては、実用新案（第3224763号）に登録されております。

日々ニーズが高まっているコスト低減に対し、材料位置の補正による生産の中断が発生する等、従来のD/Fは生産性の向上が課題となっております。しかしながら、ロボットを活用することで、材料をつかむ時の正確性と汎用性を実現し、更に、カメラで位置を確認する画像処理技術と掛け合わせるにより応用力の高いD/Fシステムを構築いたしました。また、当D/Fは床上に設置するシンプルな構造としたことに加え、センサー・スイッチ類・可動部品等を可能な限り削減することで破損や故障のリスクを低減し、今後のメンテナンス面も考慮したスマートな仕様といたしました。

中国の武漢地区においては今後も自動車需要の拡大が期待されます。当D/Fの更新により、生産効率を大幅に改善し、今後の更なる受注拡大を図ってまいります。



武漢丸順社 3000tトランスファープレス機

3000tトランスファープレス機
ディスタックフィーダー

Topics
3

委任型執行役員制度の導入

当社グループは、2020年6月より会社の業務執行を適切に委譲し、取締役会の機能を経営上の重要事項の決定と監督により集中するため、委任型執行役員制度を導入いたしました。委任型執行役員制度では、取締役がグループ全体を機能で分担し、経営の監督・意思決定を行い、執行役員が担当業務執行に集中するものとしております。当制度の導入により、取締役の役割・責務を明確にし、経営と執行の分離が可能となり、更なるガバナンス（企業統治）強化を図ってまいります。

Topics
4

人材の「人財化」

当社グループは、中長期基本戦略として人材の「人財化」を掲げ、グローバルでの人材採用・育成・活用及びダイバーシティの推進を実施しております。

- 外国人技術者の採用（韓国出身者を採用）
- タイ・中国2社の子会社から日本丸順へ技術者を企業内転勤させ、グループ間で人材育成
- 技能実習生等のグローバルでの人材活用を実施（タイを中心に実習生を積極的に受け入れ）
- 特に金型技術領域では技術者育成の加速・金型原価低減・業務負荷の分散等の観点からベトナムの設計事務所と協力し、若い技術者の教育・育成を実施しながら外注委託を実施



ベトナムの設計事務所内には丸順専用ルームを設け、当社からの業務に集中

今後も更に人材の「人財化」を加速させるとともに、グローバルでの金型事業の強化・拡大を図ってまいります。

Topics
5

コロナ影響について

2020年初より感染拡大が続いていた新型コロナウイルスについて、当社グループにおいても一部休業を実施する等の影響がありました。今後も当社グループにおいては、従業員及び家族並びにお取引先様の安全確保を第一に引き続き、感染防止に努めてまいります。

《各拠点の稼働・生産状況について》

今般の新型コロナウイルス感染防止のため、各拠点の生産への影響及び現状は下記のとおりです。

拠 点	コロナによる今までの生産影響	現 状
日本丸順	一部生産量を落として生産 一部の従業員の在宅勤務または休業を実施	通常通り稼働中 (一部休業あり)
タイ・マルジュン社	一部を除き生産を停止 一部の従業員の休業を実施	通常通り稼働中 (一部休業あり)
広州丸順社	生産停止期間あり	通常通り稼働中
武漢丸順社	生産停止期間あり	通常通り稼働中

なお、2020年5月31日現在、当社グループにおいて新型コロナウイルスの感染者は0人です。

《業績への影響について》

当期（2020年3月期）については、海外子会社の連結対象期間等の観点から、子会社である広州丸順社及び武漢丸順社の生産停止に伴う業績への影響は、軽微でありました。

次期（2021年3月期）については、新型コロナウイルスの影響により減収減益となる見通しであります。（コロナ影響は売上高で90億円、営業利益で16億円を想定）地域別においては、日本及びタイでは、4月以降取引先の20～30%程度の減産を想定し、中国（広州及び武漢）は2月・3月の生産停止及び減産を反映し、4月以降は当初の計画を前提として算出いたしました。

● 2021年3月期予想値：

売上高390億円、営業利益30億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円

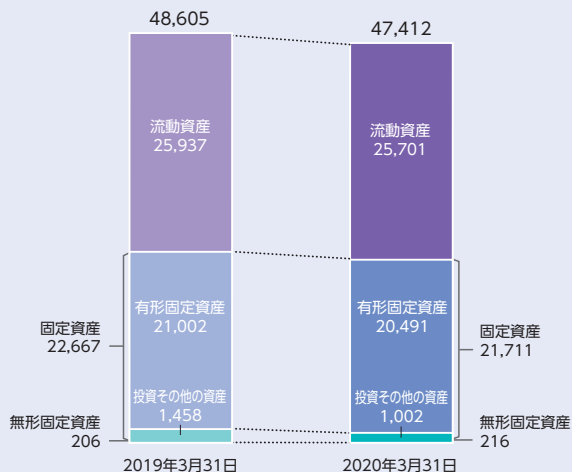
連結財務諸表

(単位：百万円)

連結貸借対照表(要旨)

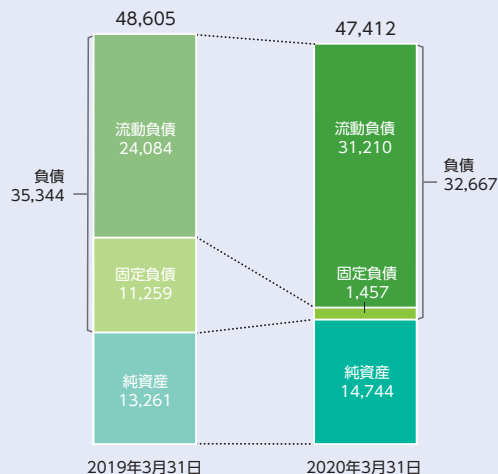
資産の部

(単位：百万円)



負債・純資産の部

(単位：百万円)



《資産の部》内訳		2019年3月31日	2020年3月31日
流動資産	現金及び預金	9,578	9,859
	受取手形及び売掛金	11,808	11,542
	有価証券	200	200
	商品及び製品	363	396
	仕掛品	2,467	2,333
	原材料及び貯蔵品	777	707
	その他	802	660
	貸倒引当金	△60	—
有形固定資産	建物及び構築物	4,666	4,990
	機械装置及び運搬具	5,277	6,924
	工具、器具及び備品	5,796	5,366
	土地	611	639
	リース資産	690	529
	建設仮勘定	3,959	2,041
	無形固定資産	206	216
その他の資産	投資有価証券	498	250
	退職給付に係る資産	174	132
	繰延税金資産	394	233
	その他	397	393
	貸倒引当金	△7	△7

(単位：百万円)

《負債・純資産の部》内訳		2019年3月31日	2020年3月31日	
負債の部	流動負債	支払手形及び買掛金	6,292	5,764
		短期借入金	13,213	21,426
		リース債務	281	145
		未払法人税等	201	288
		賞与引当金	131	169
	役員賞与引当金	—	11	
	その他	3,965	3,403	
	固定負債	長期借入金	9,866	—
		リース債務	168	28
		退職給付に係る負債	1,072	1,193
資産除去債務		152	232	
その他		0	3	
純資産の部	株主資本	資本金	1,950	1,950
		資本剰余金	1,794	1,967
		利益剰余金	4,586	6,932
		自己株式	△0	△0
	その他の包括利益	その他有価証券評価差額金	59	13
		為替換算調整勘定	1,416	1,182
		退職給付に係る調整累計額	△48	△87
非支配株主持分	3,503	2,784		

連結貸借対照表について

資産総額の減少要因は、受取手形及び売掛金が265百万円減少、工具、器具及び備品並びにリース資産等の有形固定資産が510百万円減少、投資有価証券が247百万円減少したこと等であります。負債総額の減少要因は、支払手形及び買掛金が528百万円減少、短期借入金が8,213百万円増加、リース債務が274百万円減少、長期借入金が9,866百万円減少したこと等であります。純資産の増加要因は、利益剰余金が2,346百万円増加、非支配株主持分が718百万円減少したこと等であります。なお、当連結会計年度末におけるタームローン及び長期借入金残高9,906百万円について、借入期限が2020年9月から11月に到達することから全額を短期借入金に計上しておりますが、取引金融機関より期限での全額返済を要求されている契約は無く、残高維持を前提に借換の交渉を行っております。

連結損益計算書について

売上高はタイ及び中国（広州、武漢）で減収となったものの、丸順において資本業務提携先である東プレ向けの受注増加により、前年同期比微減に留まりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、各種購入施策や物流改善等の原価低減の取組みに加え、間接部門を中心とした要員適正化等の固定費削減の取組み等により、営業利益は微減、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期比増益となりました。

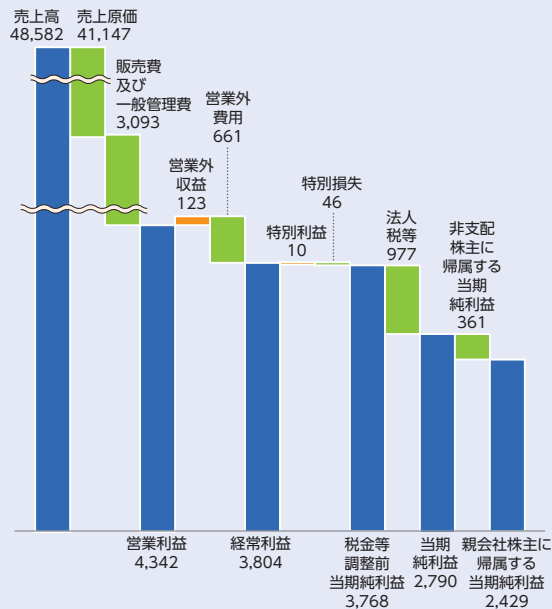
連結キャッシュ・フロー計算書について

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,768百万円、減価償却費4,054百万円、仕入債務の減少額511百万円、法人税等の支払額709百万円等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定の取得による支出3,810百万円等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金555百万円の減少、長期借入金による返済1,322百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出335百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出281百万円等によるものです。

連結損益計算書（要旨）

2019年4月1日～2020年3月31日

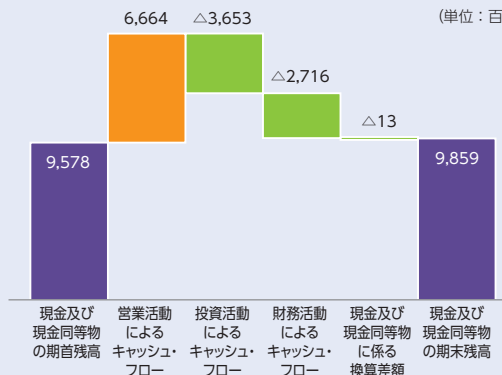
(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

2019年4月1日～2020年3月31日

(単位：百万円)



セグメント別概況

セグメント別

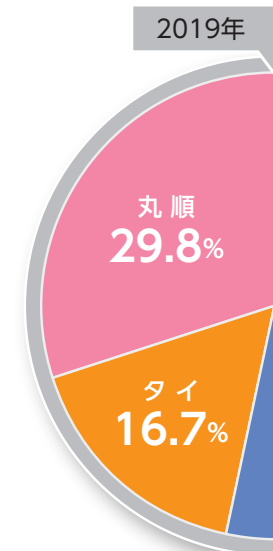
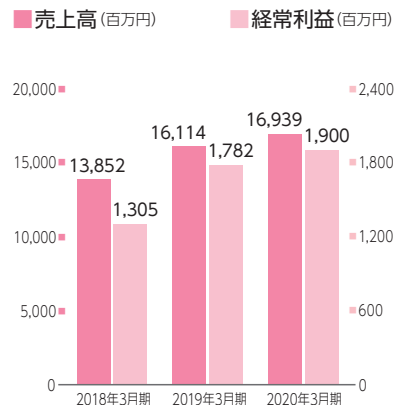
丸順
〔株式会社丸順〕

増収増益

丸順においては、部品事業で主要客先向け自動車部品の生産が増加したほか、エンジニアリング事業においても専用設備の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、主要客先増産に伴い労務費が増加したものの、継続的な原価低減活動、海外子会社からの受取配当金増加及び金融関連費用の減少等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は16,939百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は1,900百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

丸順については、資本業務提携先である東プレ株式会社とのシナジー効果により、順調な売上伸長を維持するとともに、ハイテック加工技術等の固有技術を進化させ、技術面でもグループをリードする等、中長期5か年計画を強力に推進し、グループ全体の競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めております。

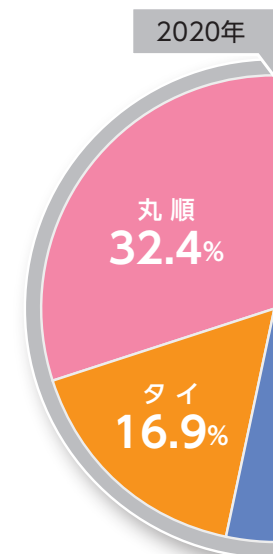
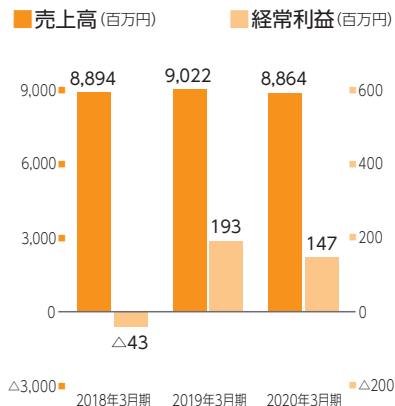


減収減益

タイにおいては、部品事業で主要客先向け自動車部品の生産が減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、新型車立ち上がりに伴う品質コストの削減に取り組んだほか、償却負担が減少したものの、前年は一時的な利益押し上げ要因として計上されていた量産車種終了に伴う金型投資費用の回収の影響等があり、利益は減少いたしました。

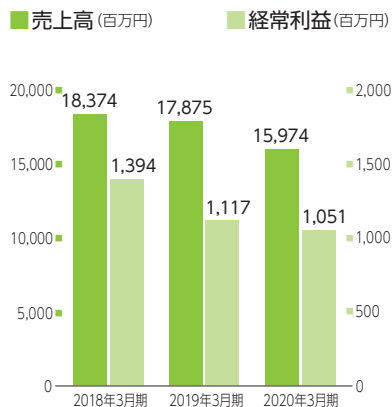
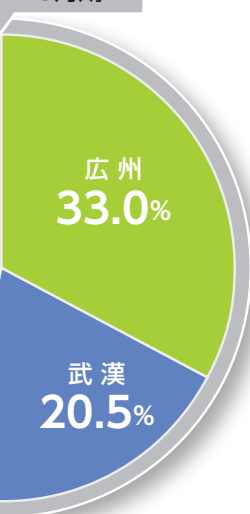
以上の結果、売上高は8,864百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は147百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

タイについては、タイ及び輸出先である周辺国を含め成熟したビジネス環境下であり、安定的な収益確保を目指し、高効率なスマート工場を生かしたボトム生産体質の構築による利益体質改善に取り組んでおり、徐々に効果が表れてきております。



売上高構成比率

3月期



減収減益

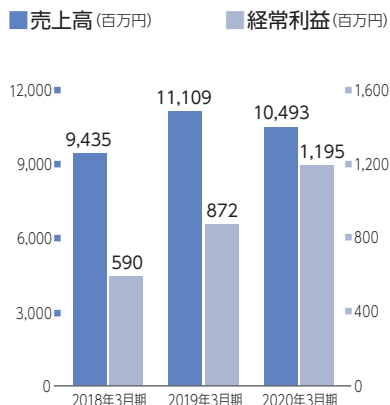
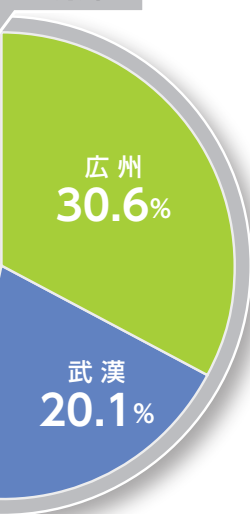
広州においては、部品事業で自動車部品の生産が減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、集中購買推進等による原価低減の取組みに加え、要員適正化等の固定費削減の取組みを実施しているものの、売上高減少により固定費負担が相対的に増加し、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は15,974百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は1,051百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

広州については、系列を越えた多様な取引先を有し、電動化部品等の新規受注拡大にも積極的に取り組み、売上や利益等の業績面で当社グループを支えるとともに、中国拠点のマザー工場の位置づけにあり、当社の中国事業をリードしております。

【広州丸順汽车配件有限公司】
広州

3月期



減収増益

武漢においては、売上高は現地通貨ベースでは前年と同水準となったものの、円高による為替影響により邦貨ベースでは売上高は減少いたしました。なお、経費削減等の継続的な製造原価低減の取組み及び生産機種構成の変化による購入費の減少等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,493百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は1,195百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

武漢については、グループの中で最も成長著しい市場環境にあり、今後も順調な売上伸長が見込まれます。部品事業に特化した事業形態を生かし、生産の効率化や原価低減活動による量産機能の強化に積極的に取り組み、売上伸長に伴った利益率を確保しております。

【武漢丸順汽车配件有限公司】
武漢

会社の概要

会社概況

(2020年3月31日現在)

商号

株式会社 丸順
(英文社名：MARUJUN CO., LTD.)

創業

1952年7月

設立

1960年1月

資本金

1,950百万円

事業内容

自動車用車体プレス部品の製造
自動車用精密プレス部品の製造
各種金型の設計・製作
治具・検査具の設計・製作

従業員数

321名 (連結2,245名)

電話番号 (代表)

0584-46-3191

役員

(2020年6月26日現在)

1. 取締役・監査役

代表取締役 齊藤 浩

取締役 青山 秀美

取締役 猪熊 篤俊

取締役 棚橋 哲郎

取締役 露木 好則

取締役 上田 勝弘

取締役 竹内 治彦

常勤監査役 堀田 政道

監査役 馬淵 仁

監査役 水谷 博之

2. 執行役員

社長執行役員 齊藤 浩

常務執行役員 青山 秀美

常務執行役員 猪熊 篤俊

上席執行役員 松井 恒夫

上席執行役員 棚橋 哲郎

執行役員 山崎 英次

執行役員 森 和行

執行役員 小見山 肇

執行役員 山口 忠美

(注) 1. 取締役 上田勝弘氏、取締役 竹内治彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 馬淵仁氏、監査役 水谷博之氏は、社外監査役であります。

事業拠点

(2020年6月26日現在)

本社・上石津工場

岐阜県大垣市上石津町乙坂130-1

浅西工場

岐阜県大垣市浅西3-22-22

養老工場

岐阜県大垣市上石津町牧田2947-1

鈴鹿工場

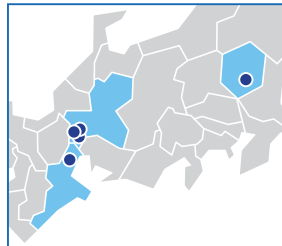
三重県鈴鹿市国府町7755

(株式会社 日本陸送内)

栃木開発センター

栃木県宇都宮市ゆいの杜1-5-40

とちぎ産業交流センタービル202号室



広州丸順汽車配件有限公司(子会社)

中華人民共和国広東省広州市

広州経済技術開発区永和経済区

永盛路8号

武漢丸順汽車配件有限公司(子会社)

中華人民共和国湖北省武漢市

東湖新技術開発区光谷一路223号

タイ・マルジュン社(子会社)

NONG KHAE INDUSTRY ESTATE BAN

NONGSAMAK 62 MOO-6, KOKYAE, NONG

KHAE, SARABURI 18230, THAILAND

ベステックス・MM・インディア社(出資会社)

SPL-2B, TAPUKARA INDUSTRIAL AREA, KHUSHKHERA,

DISTT. ALWAR, RAJASTHAN-301707, INDIA

武蔵丸順汽車配件有限公司(子会社)

中華人民共和国湖北省武漢市

東湖新技術開発区光谷一路223号

タイ・マルジュン社(子会社)

NONG KHAE INDUSTRY ESTATE BAN

NONGSAMAK 62 MOO-6, KOKYAE, NONG

KHAE, SARABURI 18230, THAILAND

ベステックス・MM・インディア社(出資会社)

SPL-2B, TAPUKARA INDUSTRIAL AREA, KHUSHKHERA,

DISTT. ALWAR, RAJASTHAN-301707, INDIA

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,857,200株 (自己株式289株含む)
株主数	2,138名

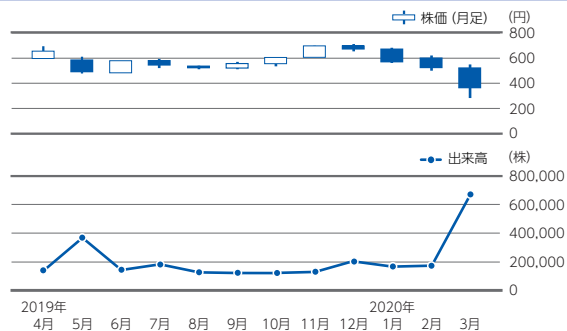
大株主の状況

(2020年3月31日現在)

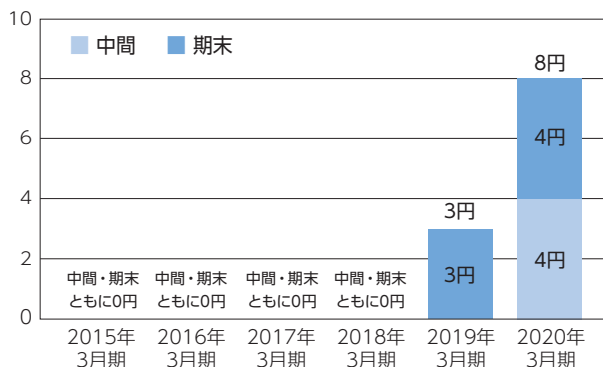
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東プレ株式会社	2,370,700	19.99
今川 喜章	1,022,770	8.63
本田技研工業株式会社	988,950	8.34
太平洋工業株式会社	463,950	3.91
今川 タツ	386,340	3.26
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.13
今村金属株式会社	337,900	2.85
株式会社三菱UFJ銀行	325,000	2.74
株式会社大垣共立銀行	300,000	2.53
有限会社イマガワ	300,000	2.53

(注) 当社は、自己株式289株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価チャート



配当金の推移

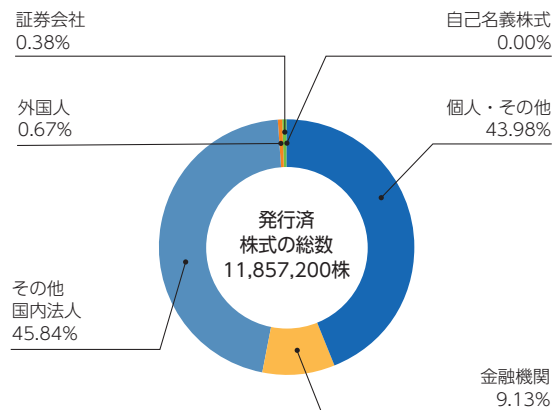


当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は、1株につき8円(中間配当は4円、期末配当は4円)を実施させていただきます。

株式数構成比

(2020年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

定時株主総会基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

 ホームページ

決算情報をはじめとするIR情報から技術の紹介など様々な会社情報を随時更新・掲載しております。ぜひ、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.marujun.co.jp/>

丸 順

検索

